

報告

高知大学医学部看護学科の卒業生動向調査

— 1期生から13期生を対象として —

寺下憲一郎¹⁾ 和田庸平¹⁾ 高橋美美¹⁾ 野村晴香²⁾ 池内和代¹⁾

栗原幸男¹⁾ 高橋永子¹⁾

高知大学教育研究部医療学系看護学部門¹⁾ 高知大学医学部附属病院²⁾

A trend survey for the nursing students graduating from Kochi University in
the last 13 years

Ken-ichiro Terashita¹⁾ Yohei Wada¹⁾ Mimi Takahashi¹⁾ Haruka Nomura²⁾

Kayo Ikeuchi¹⁾ Yukio Kurihara¹⁾ Eiko Takahashi¹⁾

Kochi University, Research and Education Faculty, Medicine Unit, Nursing Science
Cluster¹⁾, Kochi University, Kochi Medical School Hospital²⁾

要 旨

卒業生の動向調査を看護学科設置後初めて実施した。2014年3月末までの13期の卒業生882名中現住所の把握できた651名を対象とし、その16%に当たる101名から回答を得た。アンケート回答者の地域的な構成割合や男女比は近年の入学生の構成割合とほぼ同じであった。出身地で就業した回答者が半数であり、出身地に戻る傾向が強いが、卒業後の経過と共に就業地域と職種を拡げていた。就職時には多くの回答者がケア技術や疾病・治療の知識で能力ギャップを感じていた。また、現在の仕事上では自己研鑽と研究活動を負担と感じている回答者が半数以上いた。本学へは情報提供、相談・支援窓口および情報交換の場を希望している回答者が多かった。今後、この結果に基づき、本学の教育戦略と卒業生の支援・連携を検討する。

キーワード：看護学士 卒後動向 調査報告

Abstract

A trend survey for the graduates was performed at the first time since the establishment of the nursing course at Kochi University. For 13 years until March 2014, 882 students graduated. In this survey 651 graduates whose present addresses were confirmed were subjects and 101 graduates who were 16% of the all subjects returned the questionnaires. The geographical distribution and the gender ratio in the respondents were almost same as those in the recently incoming students. A half of the respondents took jobs at their birthplace, but they gradually extended their working place and professionals. At the first workplaces many respondents were faced to the ability gaps in the care skills and knowledge of diseases and treatments. On the present works, the self-learning and research activities are recognized as a load by more than a half of respondents. Many respondents expected us to distribute various information, to open a support or consultation desk and to manage a system of information exchange. Based on the present results, we are going to considering how to

受付日：2015年6月30日 受理日：2015年9月14日

change our education strategy and to develop the assist programs of the graduates and a partnership with them.

Keyword: bachelor of nursing, trends of graduates, survey report

【緒 言】

高知大学医学部看護学科（以下、本学）は1998年4月に高知医科大学医学部看護学科として設置され、2003年10月の高知大学との統合を経て、今日に至っている。看護師・保健師等として社会に送り出した卒業生は、2014年3月末卒業の13期生で882名となる。この16年間に4年制の看護系大学は急増し、2014年5月時点で文部科学省管轄下の看護系大学は226校に達した¹⁾。本学が魅力ある大学として発展し続けるためには、社会に送り出した卒業生のそれぞれの職場での活動状況や卒業生の要望・期待を把握し、本学の人材育成の仕組みを見直し、より良い人材を社会に送り出せるように教育システムを改善して行くことが必要である。しかし、本学ではこれまで卒業生の動向調査を一度も行っていなかった。そこで、2015年1月に卒業生動向調査委員会を設置し、本学同窓会とも協働して、同年3月に卒業生の動向調査を実施した。以下、調査内容、調査結果を報告すると共に、今後本学が取り組むべき課題について考察した。

【方 法】

1. 調査目的

本調査では以下の4つの目的を設定し、調査方法を設定した。第一の目的は、卒業生の現在の活動実態を把握することであり、どの地域、どのような職種、どのような施設で勤務しているかを把握する。第二の目的は、卒業時および現在の仕事上で卒業生が体験した困難感を把握することである。第三の目的は、卒業生が今後のキャリアアップとしてどのよ

うなことに関心があるかを把握することである。そして、最後の第四の目的は、卒業生が本学に対してどのような要望・期待を持っているかを把握することである。

2. 調査対象者

2002年3月末卒業の1期生から2014年3月末卒業の13期生までの882名のうち、大学および同窓会で現住所の把握できていた651名を対象とした。男女の構成は男性59名、女性592名であった。なお、本学では4年間で卒業する学生の割合は約95%であり、同じ卒業期の卒業生はほぼ同じカリキュラムを履修していると見ることができる。また、調査時点で1期生は卒後13年であり、13期生は卒後1年である。

3. 調査方法

調査票の郵送による自記式無記名回答方式とし、返送をもって調査協力への同意取得とした。

4. 調査項目

卒業生の動向調査に関する先行研究²⁻⁴⁾および新人看護師のリアリティショックに関する研究⁵⁻⁹⁾の調査項目を参考に、調査目的に基づいて調査項目の選定を行った。主な調査項目は、回答者の属性（年齢・性別・出身地等）、進学・転職、卒業時の職種および就職先での能力ギャップ、現在の仕事上での困り事(困難感)、研究活動・学会活動、今後のキャリアアップの意識、本学に対する要望・期待である。能力ギャップの質問項目では、「感じた」・「やや感じた」・「あまり感じなかった」・「感じなかった」、また困難感の質問項目では、「当てはまる」・「やや当てはまる」・「あまり当てはまらない」・「当てはまらない」の4段階評定とした。本学に対する要望・期

待としては、情報発信、相談・支援窓口、研修・研究支援、情報交換の場および職場での教育指導とした。

5. データ解析

主なデータ解析は、各質問項目での記述統計と Fisher の直接確率法による 2 群検定である。2 群の設定は質問項目により異なるが、本研究では卒業期に着目して、卒業期を 1～6 期と 7～13 期と分けた分析を多く行った。卒業期に着目した理由は、この 13 年間に看護系大学が急増しており、1 期生の卒業時点で看護系大学卒の新任看護師は 12 人に 1 人であったのが、7 期生の卒業時点で 6 人に 1 人、更に 13 期生の卒業時点では 4 人に 1 人となり、看護系大学卒の新任看護師は特別な存在ではなくなって来ている¹⁰⁾。また、卒業期に逆比例して臨床経験が長くなっており、中堅看護師として役割も重くなって来る。中堅看護師を臨床経験 5 年以上とすれば、卒業期の区分けが変わって来るが、中堅看護師の明確な定義はないこと¹¹⁾ および先に述べた環境変化と人数バランスを考慮して、6 期と 7 期の間で分けることにした。

なお、能力ギャップや困難感に関する 2 群検定では、度数が少なくなることを考慮して、4 段階評定を「感じた」「やや感じた」と「あまり感じなかった」「感じなかった」、および「当てはまる」「やや当てはまる」と「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の 2 区分に分けて分析を行った。

統計処理は SPSS Ver.20 を用い、検定においては有意水準 α を 0.05 とし、有意差を判断した。

6. 倫理的配慮

本調査の対象者への調査依頼書において、本調査の目的および調査データの活用範囲を明記すると共に、本調査に参加しないことによる不利益がないことを明記した。また、回答データには直接個人を特定する情報を含まれていないが、情報項目の連結により対象者が限定される恐れがあるので、データ管理に十分配慮した。なお、本調査は本学医学部倫理委員会の事前審査にて、取り扱う項目および利用目的から臨床研究等の倫理指針に該当しないと判断された後に実施した。

【結 果】

1. 回答者の属性

回答者は女性 91 名、男性 10 名の 101 名であり、全体の回収率 16%（女性 15%、男性 17%）であった。回答者数は卒業期および年齢区分での大きな偏りはなかった（表 1）。また、未婚率は 50% で、同年代の全国平均 51%¹²⁾ とほぼ同じであった。なお、回答者が 101 名であり、全回答者での集計では、区分人数と百分率が同じ値になるため、以下では基本的に百分率のみを表記する。

2. 活動実態

1) 出身地域と就業地域との関係

卒業生の出身地域、卒業時の就職地域および現在の就業地域を表 2.1 に示した。ここで現在の就業地域は現在就業している回答者の居住地域を読み替えたものである。卒業時も現在も出身地域で就職する傾向が見られる。出身地（出身県）に就職した回答者の割

表 1 卒業期別および年齢区分別の回答者数

卒業期	1～2期	3～4期	5～6期	7～8期	9～10期	11～12期	13期	無回答
回答者人数	17	14	12	10	10	16	8	14
年齢区分	23～25歳	26～28歳	29～31歳	32～34歳	35歳以上			
回答者人数	24	17	20	25	15			

合を見てみると、卒業時は全体では60%であり、卒業期別では1～6期生が47%、7～13期生が66%であった(表2.2)。近年の卒業生は出身地に戻る傾向が幾分強かった。この傾向は表3に示した就業先の選択理由の回答にも見られる。また、都市部の関東地方と近畿地方は出身地割合よりも高く、現在の就業地域は卒業時よりも出身地域外へと幾分広がっ

表2.1 出身地域、卒業時の就職地域および現在の就業地域の人数 (n=101人)

地域名	出身地域別	卒業時の就職地域別	現在の就業地域別 [#]
北海道	2	1	0
関東	2	12	12
中部	5	3	4
近畿	15	14	16
中国	18	13	14
四国	49	34	32
九州・沖縄	10	7	5
無回答・無職 [§]	0	17	18

[§]: 無職に進学を含む [#]: 就職している回答者の居住地域

表2.2 卒業期別の出身地就職割合

卒業期	卒業時	現在
1～6期	47%	44%
7～13期	66%	62%
全期	60%	54%

て来ている。

2) 卒業時および現在の職種

卒業時および現在の職種を表4に示した。進学を除くと、卒業時には卒業期に関係なく看護師が80%以上を占めていたが、現在は看護師が60%前後に減少し、保健師、助産師、看護教員等の他の職種に役割を広げている。1～6期生では看護教員になっている回答者が5名(15%)いた。なお、現在未就業の回答者は進学も含めて18%であった。

表3 卒業時の就業先の選択理由(複数選択可)

選択理由	1～6期生 (n=42)	7～13期生 (n=42)
地元だから	15 (36)	19 (45)
労働条件や就業先の規模	11 (26)	11 (26)
キャリアアップ	11 (26)	9 (21)
希望の専門領域	14 (33)	6 (14)
勤務体制	6 (14)	13 (31)
給料	8 (19)	8 (19)
住みたい場所	9 (21)	6 (14)
家族知人の勧め	11 (26)	2 (5)
休暇制度	2 (5)	4 (10)
実習場所だから	3 (7)	3 (7)
その他	5 (12)	5 (12)

()内の値は卒業期別の回答者に対する割合 (%)

表4 卒業時および現在の職種

職種	卒業時 (n=98)				現在 (n=83)			
	1～6期生	7～13期生	不明	全体	1～6期生	7～13期生	不明	全体
看護師	29 (69)	33 (75)	12 (100)	74 (76)	18 (53)	25 (68)	7 (58)	50 (60)
保健師	5 (12)	4 (9)	0 (0)	9 (9)	6 (18)	8 (22)	2 (17)	16 (19)
助産師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (6)	1 (3)	2 (17)	5 (6)
養護教諭・高校看護	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (1)	1 (3)	1 (3)	0 (0)	2 (2)
看護教員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (15)	1 (3)	1 (8)	7 (8)
進学	6 (14)	6 (14)	0 (0)	12 (12)				
その他	2 (5)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (6)	1 (3)	0 (0)	3 (4)

()内の値は卒業時および現時の就業者に対する割合 (%)

3) 学会活動および研究活動の状況

学会へ所属している回答者の割合は34%であり、多くはなかった。しかし、研究発表を経験している回答者の割合は、施設内発表を含めると、約半数の52%に達していた。卒業期別では、1～6期生が74%、7～13期生が28%であり、実務経験と共に研究発表の経験者が大幅に増えていた。また、図1に示したように、全国学会で24名、国際学会で5名が発表しており、約25%が全国レベルでの研究活動を行っていた。

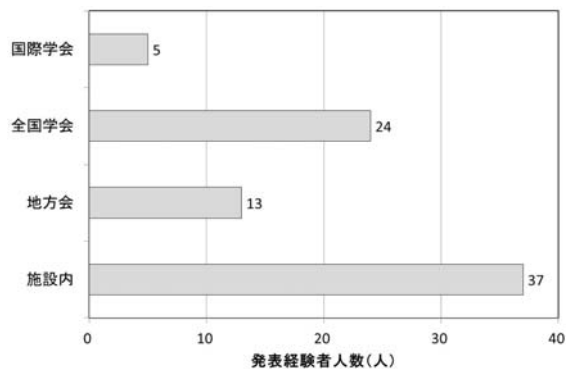


図1 研究発表の場別の発表経験者数

3. 職務上の困難感

1) 卒業時の職種と就職先で求められた能力ギャップ

卒業時の主な職種である看護師・保健師として働き出した際に、就職先で求められる能

力と大学で得た能力でギャップを感じた得る事項についての結果を表5に示した。「感じた」と「やや感じた」とを合わせた割合は、看護師での「患者や家族との関係作り」で47%であった以外は、60%を超えており、多くの回答者が能力ギャップを感じていた。

2) 現在の仕事上での困難感

仕事をする上で遭遇する困難について、現在どの程度当てはまるかの回答割合を図2に示した。「当てはまる」と「やや当てはまる」の回答の割合が50%を超えたものは、「自己研鑽が十分にできていないと感じている」、「職場で研究を求められることに負担を感じる」、「研究活動や学会活動に対する関心がもてない」の3項目であった。「部下・後輩との関係に悩んでいる」以外の項目も「当てはまる」と「やや当てはまる」の回答の割合が25%を超えていた。

研究活動は大学病院や公立病院では意識的に取り組んでおり、職場の風土があると考えられるので、就職施設を大学病院・公立病院とそれ以外に分け、就職施設との関係性を検定した。表6に示したように、「職場で研究を求められることに負担を感じる」については有意な就職施設依存性が示された。「研究活動や学会活動」については p 値が0.07であ

表5 卒業時の就業先で求められた能力と大学で得た能力とのギャップ

職種	求められた能力	感じた	やや感じた	あまり感じなかった	感じなかった
看護師 (n=73)	患者や家族との関係作り	13 (18)	21 (29)	33 (45)	6 (8)
	看護問題の抽出・計画の立案	21 (29)	29 (40)	22 (30)	1 (1)
	患者に提供するケア技術	29 (40)	27 (37)	15 (21)	2 (3)
	疾患や治療の知識	34 (47)	28 (38)	9 (12)	2 (3)
保健師 (n=9)	地域住民との関係づくり	3 (33)	3 (33)	3 (33)	0 (0)
	地域住民の健康問題の把握と対策立案	4 (44)	2 (22)	3 (33)	0 (0)
	地域住民の健康問題の原因となる生活習慣や予防法に対する知識	5 (56)	2 (22)	2 (22)	0 (0)

()内は職種毎の回答者に対する割合

り、就職施設依存の傾向があることが分かった。なお、「自己研鑽」についても検定したが、就職施設依存性は全く見られなかった。また、確認のため大学病院と公立病院を比較したが、3項目とも有意差はなかった (p 値が0.35以上)。

仕事の経験年数が影響するか、卒業期を1～6期と7～13期に分けて、上記と同様2値にして Fisher の直接確率法で検定を行ったが、どの項目も有意差は見られなかった。

表6 就業施設と職場で研究を求められる負担感との関係

就業施設 区分	職場で研究を求められることに負担を感じる	
	「当てはまる」 「やや当てはまる」	「あまり当てはまらない」 「当てはまらない」
	大学病院・ 公立病院	30
上記以外 の施設	20	21

Fisher の直接確率=0.045

4. キャリアアップの意識

1) 進学・転職の状況

進学経験のある回答者は全体では26%であるが、卒業期で見ると1～6期生が33%、7～13期生が16%であり、一定の実務経験し、「知識や視野の拡大」、「キャリアアップ」、「領域の専門性向上」等の必要性を認識して、進学していることが表7の進学の動機から読み取れる。

表7 進学の動機 (複数回答可) (n=25)

動機	人数
知識や視野の拡大	16 (62)
キャリアアップ	11 (42)
領域の専門性向上	8 (31)
教職希望	7 (27)
家族知人の勧め	7 (27)
研究能力の向上	6 (23)
専門認定看護師取得	2 (8)
その他	3 (12)

() 内の値は進学経験者に対する割合 (%)

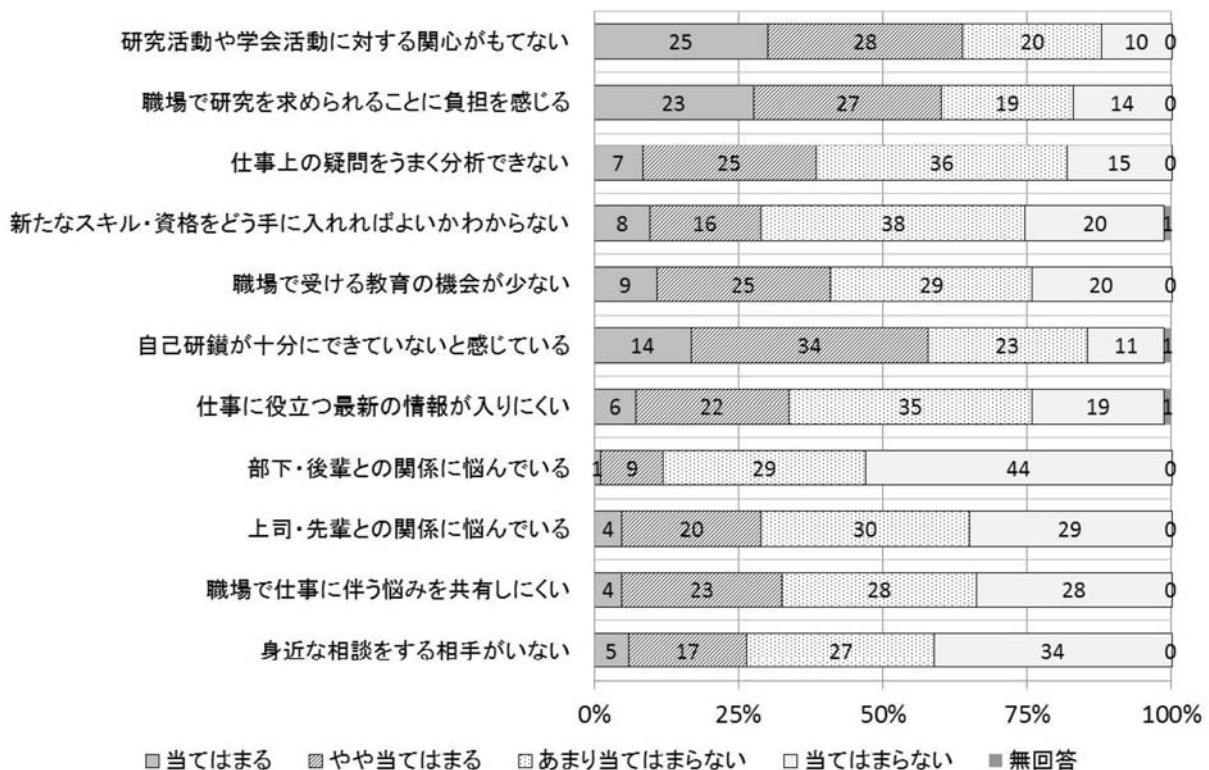


図2 現在の仕事上での困難感

転職経験のある回答者割合は44%であるが、図3に見られるように卒業期別で見ると、卒後8年以上になる6期までの卒業生では50%以上が転職を経験している。転職の動機は表8に示したように、「子育て・結婚生活の維持」、「勤務体制」、「自分の専門性・志向」等であり、様々であった。

表8 転職の動機（複数回答可）（n=44）

動機	人数
子育て・結婚生活の維持	16 (36)
勤務体制	14 (32)
場所	13 (30)
自分の専門性・志向	12 (27)
キャリアアップ	11 (25)
家族・知人の勧め	6 (14)
給料	5 (11)
休暇制度	4 (9)
その他	14 (32)

() 内の値は転職経験者に対する割合 (%)

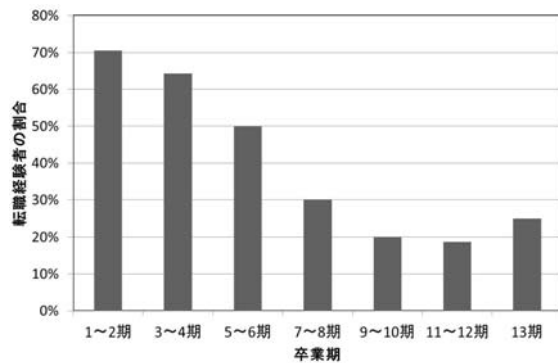


図3 卒業期別の転職経験者の割合

2) 今後のキャリアアップの意識

現在の専門における今後のキャリアアップに対する希望は全体では56名が持っており、卒業期別で見ると、1～6期生が27名(69%)、7～13期生が23名(53%)であり、実務経験と共にキャリアアップの希望は高くなる傾向が見られた。

キャリアアップを希望する回答者が求めるキャリアアップの内容は、表9に示すように、卒業期に依存せずに現在の専門職に関連した新たな資格の取得と専門性を向上させ実践力を高めることが主であった。

表9 希望するキャリアアップ（複数選択可）

希望内容	1～6期生 (n=31)	7～13期生 (n=24)
現在の専門職に関連した新たな資格を取得したい	29 (94)	22 (92)
現在の専門職の専門性を向上させ実践力を高めたい	21 (68)	19 (79)
後輩や学生に対する臨床指導の能力を高めたい	5 (16)	6 (25)
現在有している資格や経験を生かした転職をしたい	6 (19)	4 (17)
現在の専門職の管理者や経営者（訪問看護ステーション等）になりたい	3 (10)	1 (4)
その他	2 (6)	1 (4)

() 内は卒業期毎の回答者に対する割合 (%)

5. 本学に対する要望・期待

卒業生の本学への要望・期待について、1) 情報提供、2) 相談・支援窓口、3) 研修支援、4) 研究支援、5) 情報交換・ネットワーク、6) 職場の教育指導の6つの観点から質問した。それぞれに対する期待の有無を表10に示した。情報提供、相談・支援窓口および情報交換・ネットワークについては半数以上の回答者が欲しいと答えた。

1) 情報提供について

回答者が求める情報提供の方法と提供内容は、表11と表12に示した通りである。ホームページと郵送による情報提供を求めており、内容としては学会やホームカミングなどの「学科のイベント情報」を求める回答が非常

表10 本学への要望・期待

質問内容	「はい」の回答者数
1) 情報提供：本学科の情報発信が欲しいと思いますか？	54
2) 相談・支援窓口：卒業生が気軽に相談できる窓口を本学科に欲しいと思いますか？	58
3) 研修支援：本学での研修機会が欲しいと思いますか？	41
4) 研究支援：ご自身の研究活動について支援が欲しいと思いますか？	35
5) 情報交換・ネットワーク：卒業生・教員等との情報交換の場が欲しいと思いますか？	62
6) 職場の教育指導：現在の職場に本学教員の派遣や助言を希望しますか？	13

表11 情報発信の方法（複数選択可）(n=55)

方法	人数
ホームページ掲載	34 (62)
郵送	28 (51)
フェイスブック	16 (29)
メールマガジン	10 (18)

()内はどれかの方法を選択した回答者に対する割合(%)

表12 情報提供の内容（複数選択可）(n=55)

内容	人数
学科のイベント情報（学会、ホームカミングデーなど）	45 (82)
キャンパスの様子	31 (56)
教員の近況・異動など	30 (55)
大学院入試情報	10 (18)

()内はどれかの内容を選択した回答者に対する割合(%)

に多かったが、「キャンパスの様子」や「教員の近況・異動など」も多かった。また、情報提供の頻度は「半年に1回」が21名(38%)で最も多く、次いで「当該の情報が公表された毎」が16名(29%)であった。

2) 相談・支援窓口について

回答者が求める相談の方法は表13に示したように、気軽にできる「メール相談」が46名(79%)で最も多かった。「来学での面談」も28名(48%)と多かった。また、相談したい或いは支援が欲しい内容は「キャリアアップ・資格取得等」で45名(82%)あった(表14)。

表13 相談の方法（複数選択可）(n=57)

方法	人数
メール相談	46 (81)
来学での面談	28 (49)
電話相談	23 (40)
インターネット利用の面談（Skypeなど）	10 (18)

()内はどれかの方法を選択した回答者に対する割合(%)

表14 相談したい・支援が欲しい内容（複数選択可）(n=57)

内容	人数
キャリアアップ・資格取得等について(現職のまま・進学して)	45 (79)
退職・転職・再就職について	32 (56)
就職後に困ったこと等	24 (42)
心身の健康問題	5 (9)

()内はどれかの内容を選択した回答者に対する割合(%)

3) 研修支援について

本学での研修方法については、「来学して受講」を30名(70%)、「インターネットでの動画配信」を23名(54%)、「希望者へのDVD配布」を17名(40%)が選択した。研修

内容は、看護の様々な領域が選択されていたが、10名以上の希望があったのは、地域看護14名(33%)と救急看護11名(27%)の研修であった。なお、現在の仕事上で自己研鑽に関して困難を感じている回答者が多かったので、研修支援希望の有無との相関を Fisher の直接確率法で検定したが、有意差はなかった。

4) 研究支援について

研究支援の方法および支援内容を回答した回答者は35名であった。支援方法として半数以上が選択したのは「メール相談」24名(69%)と「来学での相談」18名(51%)であった。研究支援の内容は表15に示したように多岐にわたっていた。特に多かった支援希望は「一つの研究についての実施指導(計画立案から発表までの一連について)」21名(62%)と「一緒に研究を行う(共同研究)」16名(47%)であった。なお、現在の仕事上で研究の負担感や研究に関心が持てないとの回答が多かったため、研究支援の希望の有無と「研究活動や学会活動に対する関心がもてない」の回答の相関を Fisher の直接確率法で検定したが、有意差はなかった。ただし、支援内容として、「計画立案から発表までの一連について」の選択では有意な関係性があった(表16)。

表15 希望する研究支援の内容
(複数選択可) (n=34)

内容	人数
一つの研究についての実施指導(計画立案から発表までの一連について)	21 (62)
一緒に研究を行う(共同研究)	16 (47)
研究計画	12 (35)
文献検討	9 (26)
量的研究の方法	13 (38)
質的研究の方法	9 (26)
発表方法(学会発表・論文投稿)	9 (26)

()内はどれかの内容を選択した回答者に対する割合(%)

表16 研究活動・学会活動に対する無関心と一連の研究指導希望との関係

研究活動・学会活動に対する関心がもてない	一連の研究指導	
	希望する	希望しない
「当てはまる」	15	3
「やや当てはまる」		
「あまり当てはまらない」	4	7
「当てはまらない」		

Fisher の直接確率=0.017

5) 情報交換・ネットワークについて

交流の範囲には62名が回答しており、半数以上が情報交換したいと回答したのは、「職種別ごと」(34名)、「学年ごと」(32名)、「看護学科教員を交えて」(31名)であった。また、情報交換の方法には60名が回答しており、同窓会・学会懇親会・卒業生ホームカミングデーなどの交流の機会を利用したものが39名で最も多く、次いで「インターネット利用のネットワーク構築」が27名であった。

6) 職場の教育指導について

職場の教育指導に講師の派遣や助言を求めた回答者は13名と少なかった。具体的な支援内容は、「職場研修の講師」(7名)、「対応困難事例への助言」(5名)、「研究の指導」(3名)であった。

7) 現在の居住地と本学への要望意識の関係

現在の居住地が本学に近い回答者がより本学への要望意識が強い可能性があるため、現在の居住地が四国地方とそれ以外の地域に分けて、上記の6つの観点での要望の有無との関係を Fisher の直接確率法で調べた。有意に関係性のあるものはなかったが、「5) 情報交換・ネットワーク」については、表17に示したようにp値が0.064であり、四国地方以外に在住の回答者が情報交換を望む傾向が見られた。

表17 現在の居住地域と情報交換の場の希望との関係

現在の居住地域	卒業生・教員等との 情報交換の場	
	希望する	希望しない
四国地方	20	20
四国地方以外	42	19
Fisher の直接確率=0.064		

【考 察】

今回の調査の回答は全卒業生の11%であり、全体像を掴むには十分とは言えない。しかし、卒業期を分けて見ることで実務経験の影響を評価することや、出身地域や現在の居住地域での比較により、地域的な違いの影響を見ることができた。また、回答者の地域分布は本学入学者の地域分布（平成21年～27年では、北海道1%、関東2%、中部2%、近畿17%、中国18%、四国52%、九州・沖縄8%であった。）とほぼ同じであり、特に本学所在地の卒業生の回答が多いということはなかった。以下、卒業生の活動状況、抱えている課題および本学への要望・期待について調査結果からの考察を行うと共に、本学が看護学科を設置した前後で看護学科を設置した愛媛大学、4年制に移行した岐阜大学での卒業生動向調査結果と比較できる点について考察した。

1. 卒業生の活動状況

卒業時点での就職地は出身地が60%と出身地に戻る卒業生が多いが、残りの40%は出身地以外に寄与しているとも見られる。職種も卒業時点では86%が看護師であったが、現在は看護師60%、保健師19%、養護教諭・高校看護教諭・看護教員10%、助産師6%と広がっている。

研究活動への困難感がある回答者が60%い

る一方で、52%の回答者が研究発表の経験があり、全国学会や国際学会の経験者も約25%程度いる。特に、中堅看護師となる1～6期生では74%が研究発表の経験があり、実務経験と共に研究活動が一定できるようになっていることが推察される。

2. 卒業生の困難感

卒業時の就業先で求められた能力と大学で得た能力とのギャップを感じた卒業生は看護師、保健師とも多く、看護師では「患者に提供するケア技術」と「疾患や治療の知識」で、保健師では「地域住民の健康問題の把握と対策立案」と「地域住民の健康問題の原因となる生活習慣や予防法に対する知識」で60%以上が「感じた」「やや感じた」と回答しており、多くの回答者がリアリティショックを感じていることが推察される。平賀等⁵⁾は、新卒看護師のリアリティショックの構成因子として「看護実践能力」と「精神的要因」が特に強いと報告している。

本学では2011年度より卒業時の看護技術到達度をチェックリスト¹³⁾を用いて、各学年で実施するようにしており、ケア技術の到達度は向上して来ていると期待している。知識のギャップは、日進月歩の今日の医療知識において学部教育で直接的な対応は困難であり、学生が自ら学ぶ能力を修得することが重要である。この点についても、本学では2011年度より問題解決能力の育成を目指し、能力測定尺度を用いた自己評価を実施しており¹⁴⁾、今後は問題解決能力のギャップも小さくなることが期待される。

大学病院や公立病院に就職している卒業生が研究を負担と感じる割合が多いことから、それらの施設での特性をよく把握せずに、卒業時の就業先の選択理由に上がっていた「労働条件や就業先の規模」などから就職していたことが推察される。在学生に対する就職指導においては、就職先を選択する際に施

設の特性もよく調べ、自分に合うかをよく検討すると言った基本的な指導も必要であることを示唆している。また、既卒者に対する研究支援としては、現在の大学教員の体制からすると、きめ細かな指導は困難であるが、研究に躓いた時に相談できる窓口を用意しておくことは必要な且つ現実的な対応と考える。

変化の激しい現代社会においては、自己研鑽はどの職種、どの職場でも必要なことであり、生涯に亘り自己研鑽は必須である。看護教育プログラムは看護師養成の課程が明確であり、学生はそのプログラム消化に専心し、自己研鑽を修得する機会を失っている可能性がある。このような観点で本学の教育プログラムを見直すことが重要である。また、施設の規模によっては自己研鑽の機会が十分取れないこともあるので、母校としても公開の研修等を開催し、卒業生を支援できればと考える。

3. 卒業生の要望・期待

回答者の半数以上が情報提供、相談・支援窓口および情報交換の場を求めており、母校に対する期待が大きいことが明らかとなった。情報交換の場については、本学の所在する四国地方に在住する卒業生よりも、四国地方以外の遠方の卒業生がより多く求めていることを考慮すると、インターネット等の通信を利用し、気軽に情報交換できる仕組みを用意する必要であると考ええる。

また、相談・支援窓口や研修・研究支援への希望に現れているように、卒業生の本学に対する要望・期待は大きい。当面、教員増が期待できない状況であり、卒業生の要望・期待に応えることは容易でないが、卒業生の主体性に基づいた支援や連携を検討し、1つずつ実施することが重要であると考ええる。

4. 他大学との比較

愛媛大学医学部看護学科は本学看護学科が設置された1998年に1期生が卒業しており、

その年より毎年全卒業生を対象に動向調査を行っており、2004年に実施された調査結果が報告されている（回収率50%前後¹⁵⁾。岐阜大学医学部看護学科は2001年に4年制へ移行しており、2008年に2005年度から2007年度に卒業した卒業生を対象に動向調査を実施している（回収率39%）¹⁶⁾。ただし、助産師資格を選択制で取得できる点が本学と異なっている。また、この2つの調査の対象者は本学調査の1期生から6期生と同じ時期に卒業した卒業生であるので、主に本学調査の1期生から6期生の結果と比較した。

1) 職種

卒業時の職種は、愛媛大学調査では看護師約77%、保健師約13%（グラフからの読み取り）であり、本学の看護師69%、保健師12%と概ね一致していた。また、卒後5年目の職種構成について、愛媛大学では看護師約49%、保健師約24%、助産師約3%、未就業約24%（グラフからの読み取り）となっており、保健師へのシフトが多くなっていた。一方、本学に関しては1期生から6期生の現在の職種構成で見ると、看護師42%、保健師14%、助産師約5%、看護教員12%、未就業約21%となっており、職種の広がり大きい。卒後年数が8年以上であることを考慮すれば、自然な広がりと言える。

2) 就業先の選択理由

就業先の選択理由について、愛媛大学調査では卒後1、2年目の卒業生で選択者の多い上位3つを挙げると、「出身地である」約60%、「知名度」約25%、「給与が高い」「両親の勧め」約14%であり、本学の卒業時の就業先の選択理由（表3）では「地元だから」36%、「希望の専門領域」33%、「労働条件や就業先の規模」「キャリアアップ」「家族知人の勧め」26%であった。前項で本学学生に対する就職先選択の指導が必要と記したが、この比較からは本学学生の方がより多くの事項を考慮し

て、就業先を選択していたと推察される。

3) 初任時の困難感

岐阜大学調査では、新任看護職の早期離職に着目して調査項目が設定されている。同じ質問はないが、近い質問として岐阜大学調査の「現在の仕事に関する自己評価」が本学調査「卒業時の就職先で求められた能力と大学で得た能力とのギャップ」(表5)に対応している。岐阜大学調査での「医学知識が不足している」の自己評価として「そう思う」「ややそう思う」の回答が初任時の卒業生で100%に対して、本学調査の「疾患や治療の知識」での能力ギャップの「感じた」「やや感じた」の回答85%であった。医学知識の習得については、両校とも課題になっていると言える。一方、技術面に関する岐阜大学調査では、「基本的看護技術が身についている」と「診療技術ができる」について「そう思う」「ややそう思う」が共に約70%に対して、本学調査の「患者に提供するケア技術」での能力ギャップに「あまり感じなかった」「感じなかった」は24%であり、本学卒業生の方が技術面に不安を持っていたと推察される。

4) 研究活動

研究活動に関する愛媛大学調査では、卒業2年目から5年目で学会や院内で研究発表をする予定または発表した回答者が平均34%であり、本学の7期生から13期生の発表割合の28%とほぼ同じであった。また、愛媛大学調査で「研究活動に関心がない」と回答した卒業生が30%から70% (卒業年による違い) いると報告されており、本学調査での「現在の仕事上での困難感」(図3)における「研究活動や学会活動に対する関心がもてない」に対する「当てはまる」「やや当てはまる」の回答64%と似た状況であった。従って、研究活動に対する負担感の本学の卒業生が特に強い訳ではない。千葉大学看護学部研究班による2002年の「看護系大学を卒業した看護職者

の活用・育成に対する看護管理者の意識」調査¹⁷⁾では、看護系大卒者は「レポート作成や看護研究がある程度自立して行える」と認識している看護部長が76%、看護師長が65.7%おり、「研究に関わる役割」を期待している看護管理者が多いと報告されている。看護系大学卒者の研究に対する困難感は現場の看護管理者の期待感と看護系大学卒者の意識のギャップの現れと見ることができる。本学調査ではこの項目に関して卒業期依存性はなかった。看護系大学卒業の看護師は新任看護師の4人に1人とかなり増えたが、大卒看護師に対する看護管理者の研究役割への期待意識はあまり変わっていないことが推察される。

5) 母校への要望

母校への要望について愛媛大学調査では、インターネットによる意見交換の場の提供が多く寄せられており、本学調査でも「情報交換・ネットワーク：卒業生・教員等との情報交換の場が欲しい」が最も多い要望であった。インターネットを介した繋がりが当たり前になって来ている現代においては、大学もそれに対応して行くことが強く求められていると言える。

【ま と め】

本学看護学科設置以来、卒業生の動向調査を初めて実施した。すべての年度の卒業生から回答を得られ、回答者の就業状況、仕事の上で抱える困難感、本学への要望・期待等について把握できた。今後は把握された課題への対応を連携可能な卒業生を巻き込んで検討して行く計画である。なお、今回の回答者の全卒業生に対する割合は11%に過ぎず、かなり限られた状況把握となったことも確かである。今後は定期的に動向調査を実施する予定であるが、より多くの卒業生から回答を得る

ためには、継続的な繋がりを持つ取組が必要であり、本学看護学科同窓会とも協働して、卒業生が参加し易い企画を提案して行きたいと考えている。

【謝 辞】

本調査への回答の労を厭わず、協力して下さった卒業生の皆様に感謝致します。また、本調査の実施費用を負担して下さいました本学看護学科同窓会に対して感謝致します。

【文 献】

- 1) 文部科学省ホームページ：文部学大臣指定(認定)医療関係技術者養成学校一覧(平成26年5月1日現在). 看護師学校. 6. 19. 2015. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/11/11/1353400_01.pdf
- 2) 山口利子, 塩月ぬい子, 矢野紀子, 他：愛媛県立医療技術短期大学看護学科卒業生の動向(第2報). 愛媛県立医療技術大学紀要. 4(1). 51-58. 2007
- 3) 片岡三佳, 流郷千幸, 豊田久美子, 田畑良宏：滋賀医科大学看護学科卒業生の動向－就業・進学状況とその意識を中心として－. 滋賀医科大学看護学ジャーナル. 1(1). 67-78. 2002
- 4) 飯吉玲枝, 小林美代子, 斉藤智子, 他：新潟県立看護短期大学卒業生・修了生の動向. 新潟県立看護短期大学紀要. 10. 19-26. 2004
- 5) 平賀愛美, 布施淳子：就職後3カ月時の新卒看護師のリアリティショックの構成因子とその関連要因の検討. 日本看護研究学会誌. 30(1). 97-107. 2007
- 6) 山内京子, 戸梶亜紀彦：看護職のキャリア形成と自己概念に関する研究. 看護学統合研究. 5(2). 6-17. 2004
- 7) 中原博美, 亀岡智美：新人看護師の職業的成熟度に関する研究－現状及び関係する特性に焦点を当てて－. 看護教育学研究. 19(1). 21-34. 2010
- 8) 松永美希, 中村奈々子, 原田ゆきの, 石井眞治：新任教師のリアリティ・ショック. 産業ストレス研究. 21. 237-242. 2014
- 9) 高橋友子, 米山直樹：新人看護職の離職意向と就業継続に関連する要因の検討. 人文論究. 62(2). 43-65. 2012
- 10) 文部科学省ホームページ：文部学大臣指定(認定)医療関係技術者養成学校一覧(平成26年5月1日現在). 各種統計. 看護師・准看護師養成施設・入学定員年次推移一覧 文部科学大臣指定学校種別・年次別内訳. 7. 29. 2015. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/11/1314031_03.pdf
- 11) 小山田恭子：我が国の中堅看護師の特性と能力開発手法に関する文献検討. 日看護学会誌. 13(2). 73-80. 2009
- 12) 平成22年国勢調査. 人口等基本集計. 6. 19. 2015. <http://www.e-stat.go.jp>
- 13) 戸田由美子, 高橋美美, 笠原聡子, 他：一看護系大学における「卒業時看護技術到達度チェックリスト」の作成報告. 高知大学看護学会誌. 4(1). 13-20. 2010
- 14) 青木早苗, 高橋永子, 池内和代, 他：看護系大学生を対象とした「問題解決能力測定尺度 Ver.1」の作成報告, 高知大学看護学会誌. 5(1). 45-51. 2011
- 15) 井上仁美, 河野保子, 薬師神裕子, 他：看護系大卒者の動向と今後の課題 開学10年を迎えた愛媛大学医学部看護学科の卒業状況から. 看護教育. 46. 535-540. 2005
- 16) 杉浦浩子, 中島美奈子, 伊藤育子, 他：岐阜大学医学部看護学科卒業生の動向および勤務状況の実態. 岐阜大学医学部紀要.

- 56(1). 1-8. 2010
- 17) 千葉大学看護学部「看護系大学を卒業した看護職者の活用・育成に対する看護管理者の意識」研究班：看護系大学を卒業した看護職者の活用・育成に対する看護管理者の意識に関する調査から(1)(2)(3)(4). 看護管理. 13(7). 515-532. 2003